

## ■ 会社概要 (2021年12月31日現在)

社 名 株式会社構造計画研究所  
 英文商号 KOZO KEIKAKU ENGINEERING Inc.  
 設立年月日 1959年5月6日  
 資本金 1,010百万円  
 決算期 6月  
 上場市場 東京証券取引所 (JASDAQスタンダード)  
 事業内容 エンジニアリングコンサルティング /  
 プロダクツサービス

## ■ 事業所所在地

本 所 〒164-0012 東京都中野区本町4-38-13  
 日本ホルスタイン会館内  
 本 所 新 館 〒164-0011 東京都中野区中央4-5-3  
 中野坂上別館 〒164-0011 東京都中野区中央1-38-1  
 住友中野坂上ビル10F  
 名古屋支社 〒450-6325 愛知県名古屋市中村区名駅1-1-1  
 JPタワー名古屋25F  
 大阪支社 〒541-0047 大阪府大阪市中央区淡路町3-6-3  
 御堂筋MTRビル5F  
 福岡支社 〒812-0012 福岡県福岡市博多区  
 博多駅中央街8-1 JRJP博多ビル8F  
 熊本構造計画研究所 〒869-1235  
 熊本県菊池郡大津町室1315  
 上海駐在員事務所 〒200120 中華人民共和国上海市浦東新区  
 世紀大道100号 上海環球金融中心15F  
 KKE SINGAPORE PTE. LTD. 600 North Bridge Road, #14-01 Parkview  
 Square, Singapore 188778

## ■ 株式の状況 (2021年12月31日現在)

発行可能株式総数 21,624,000株  
 発行済株式総数 5,500,000株  
 株 主 数 5,176名

## ■ 株主メモ

事業年度 7月1日～翌年6月30日  
 定時株主総会 毎年9月  
 配当金受領株主確定日 3月31日、6月30日、9月30日及び12月31日  
 基準日 6月30日  
 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社  
 特別口座の口座管理機関  
 同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
 東京都府中市日鋼町1-1  
 (郵送先) 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号  
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
 TEL: 0120-232-711 (通話料無料)  
 公 告 の 方 法 電子公告により行う  
 公 告 掲 載 URL <https://www.kke.co.jp>  
 (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に  
 公告いたします。)



Innovating for a *Wise Future*

第64期  
 第2四半期 株主通信

2021年7月1日～2021年12月31日



証券コード  
 4748



ヒト・モノ・コトをつなぐエンジニアリングで、  
 社会をうごかすさまざまな仕組みを創出していきます。

## 第2四半期累計期間の業績

当第2四半期累計期間においては、豊富な受注残高や好調な受注状況、収益認識会計基準等の適用等により売上高は61億38百万円（前年同四半期は49億74百万円）、営業損失は4億14百万円（前年同四半期は72百万円の損失）、経常損失は3億93百万円（前年同四半期は14百万円の損失）、四半期純損失は2億63百万円（前年同四半期は2百万円の利益）となりました。

なお、当社の事業特性として、上半期と比較して下半期の売上比率が高い傾向があります。当第2四半期累計期間におきましては、通期の売上予想に対する売上高の割合は43.8%となっております。

受注高及び受注残高に関しては、前事業年度から繰り越された68億46百万円の受注残高に加え、前年同四半期会計期間を上回る37億26百万円（前年同四半期は31億82百万円）の受注を獲得したことで、前年同四半期累計期間を11億64百万円上回る売上高を計上しつつも、80億96百万円（前年同四半期は77億71百万円）の受注残高を確保しております。今後は、品質確保に十分留意しながら、受注済の案件を下半期に着実に売上計上していくとともに、既存顧客を中心とした受注と売上確保に努め、通期予想の達成を目指してまいります。

### 売上高



### 営業利益又は損失



### 経常利益又は損失



### 当期純利益又は損失



## セグメント別の概況

### エンジニアリングコンサルティング

住宅・建設分野向けのシステム開発業務や、構造設計コンサルティング業務が進捗いたしました。収益認識会計基準等の影響を受け、増収となったものの、利益性が低下した結果、当第2四半期累計期間は増収減益となりました。



### プロダクツサービス

クラウドビジネスの将来の市場拡大に不可欠であるハードウェア販売に注力した結果、受注及び売上を大きく拡大しましたが、全体の利益率は低下しました。パッケージ販売型プロダクツにおきましては、設計者向けCAEソフトや電波伝搬解析ソフトなどの販売が底堅く推移した結果、当第2四半期累計期間は増収増益となりました。



## ■ 四半期貸借対照表 (要旨)

(単位：千円)

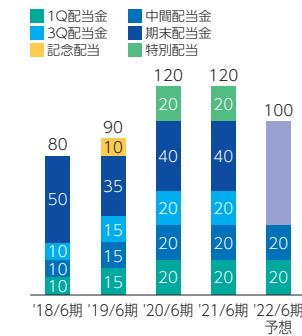
	前事業年度 2021年 6月30日現在	当第2四半期 2021年 12月31日現在
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	6,069,787	4,743,893
現金及び預金	2,120,171	649,225
受取手形及び売掛金	1,699,785	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,463,891
仕掛品	601,633	62,109
その他	1,648,197	1,568,667
固定資産	9,478,745	10,376,605
有形固定資産	5,442,900	5,641,599
無形固定資産	374,300	325,877
投資その他の資産	3,661,544	4,409,128
資産合計	15,548,533	15,120,499
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	3,951,583	4,381,427
買掛金	324,094	376,002
短期借入金	—	500,000
1年内返済予定の長期借入金	512,839	1,049,276
その他	3,114,649	2,456,148
固定負債	4,440,552	4,115,837
長期借入金	1,802,872	1,467,000
社債	150,000	100,000
株式報酬引当金	138,103	141,718
退職給付引当金	2,223,466	2,262,031
役員退職慰労引当金	20,540	20,540
資産除去債務	97,850	119,025
その他	7,719	5,522
負債合計	8,392,135	8,497,265
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	7,023,541	6,570,774
資本金	1,010,200	1,010,200
資本剰余金	1,325,209	1,325,209
利益剰余金	5,453,772	4,750,103
自己株式	△765,639	△514,738
評価・換算差額等	132,855	52,459
純資産合計	7,156,397	6,623,233
負債純資産合計	15,548,533	15,120,499

## ■ 四半期損益計算書 (要旨)

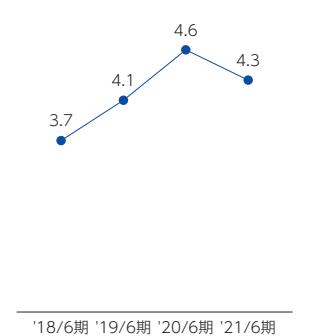
(単位：千円)

	前第2四半期累計 (2020年7月1日から 2020年12月31日まで)	当第2四半期累計 (2021年7月1日から 2021年12月31日まで)
売上高	4,974,502	6,138,901
売上原価	2,386,095	3,850,156
売上総利益	2,588,406	2,288,745
販売費及び一般管理費	2,660,742	2,703,034
営業損失 (△)	△72,335	△414,288
営業外収益	75,014	43,800
営業外費用	17,654	22,928
経常損失 (△)	△14,975	△393,416
特別利益	26,068	—
特別損失	67,184	19,725
税引前四半期純損失 (△)	△56,091	△413,141
法人税、住民税及び事業税	4,298	7,539
法人税等調整額	△62,815	△157,004
四半期純利益又は 四半期純損失 (△)	2,424	△263,677

## ■ 配当の推移 (単位：円)



## ■ 配当利回り (単位：%)

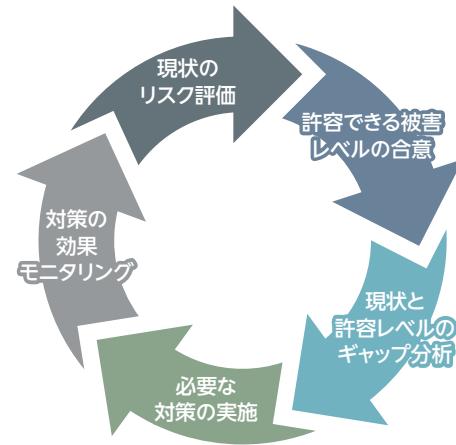


## 事前対策のその先へ ～災害時の事業継続への貢献～

### ■ “企業防災ビジネス” の背景とミッション

近年甚大化する自然災害に対して、多くの企業では自社施設の防災対策、サプライチェーンを含むBCP策定・訓練に取り組んでいます。特に製造業では、事業継続の要である工場の災害安全性を不安視しつつも、投資対効果が見えにくいいため対策が講じられない現実があります。

当社は得意とするシミュレーション技術を用いてこの課題に取り組み、企業の防災・BCP力の向上に寄与することを“企業防災ビジネス”のミッションとしています。具体的には、現状のリスクを評価し、許容できる被害レベルの合意を図りながら必要な対策を実施します。加えて、モニタリングによって対策の効果を検証した上で、更に良い対策を施していくという、評価・対策・効果検証の循環をワンストップでご提案しています。



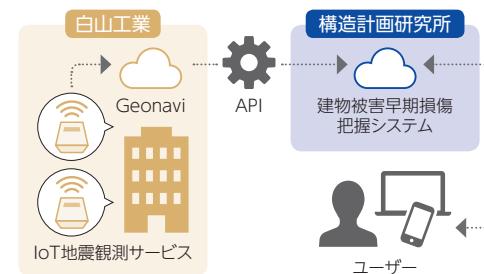
### ■ 実現してきたこと

これまでに50社を超えるお客様の地震対策をお手伝いしています。南海トラフの巨大地震で建物の倒壊を防ぎ人命を守るための現実的な補強対策を求められるお客様、設備の地震対策まで実施し被災後の早期復旧・事業継続を目指すお客様など目的に応じて要求も様々です。それらに対し当社では、対策の実現性（投資対効果）や施設の用途・重要性を考慮した提案を提示し、お客様の意思決定を支援してきました。

### ■ 今後の方向性

災害時の初動対応にも取り組みを拡大しています。大規模地震が実際に発生すると、施設には相応の被害が想定されます。企業の施設管理者やBCP担当者は、施設内に滞在する社員の安全を確保するため、早急に建物の安全を確認することが初動対応の第一歩となりますが、当社では建物に設置したセンサーのデータを分析し、建物への立入可否を判定するシステムを展開しています。地震に限らず、集中豪雨、台風、噴火など、様々な災害リスクを抱える日本ですが、経済活動の継続が重要になる中、当社の工学知を活かし、これからも貢献していきたいと考えています。

#### 建物立入可否判断支援サービス



地震時における工場建物の損傷評価と立入可否判定システムの構築では白山工業様と連携

## コーポレートガバナンス・コードの改訂への対応

(株)東京証券取引所は、世界的にコーポレートガバナンスに関心が高まる中、日本企業の持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現するため、2021年6月11日にコーポレートガバナンス・コードを改訂しました。このコードにおいて、「コーポレートガバナンス」とは、企業が、株主をはじめ顧客・従業員・地域社会等のステークホルダーの立場を踏まえたうえで、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うための仕組みとされています。当社は、従来より、ステークホルダーとの共生を重視し、その信頼と期待に応えるべく、経営の透明性と効率性を確保し、適切な経営体制の構築・維持に努めてまいりましたが、今回のコードの改訂に際して、新たに、コーポレートガバナンス・コードに対する当社の対応方針及び取組みをコーポレートサイトに公表いたしました。

コーポレートガバナンス・コード 当社の対応方針及び取組みについて 2021年12月



## 服部正奨学基金(服部賞)

当社では毎年、創業者 故 服部正の命日である1月29日に、学術的または業務上著しい成果をあげた所員に対して表彰を行っており、本年は1月28日に開催されました。

今回は、NavVis事業室の梅田雅之と宮垣英司の両名が受賞しました。ドイツNavVis社が持つ屋内デジタルマップ化ソリューションをKKEの高い技術力と組み合わせ、当社の技術力向上と新規ビジネスの開拓に寄与した点、更にはNavVis社と密接なパートナーシップを結ぶことに成功した点が評価されました。

今後とも、社会へより一層貢献することを目指して、所員一人ひとりの成長を支援し、チャレンジする「場」の提供に取り組んでまいります。



第39回服部賞受賞者 梅田雅之(左)、宮垣英司(右)



19年間社長職を務めたKKEへの思いと所員への感謝を語る服部正太 代表執行役会長

## 社会的価値のある製品を 全国の自治体に広めて、 公共施設の管理に革新を もたらしたい

2017年にスタートしたスマートロック「RemoteLOCK（リモートロック）」の事業が宿泊施設から、オフィス、店舗、公共施設へと利用範囲を拡大しながら、順調に成長を続けています。サービス立ち上げからチームに加わり、現在は自治体を対象とするマーケティング活動に携わる鄭 愚耕に、リモートロックの事業とそれにかける思いを語っていただきました。

### リモートロック事業の立ち上げについて教えてください。

リモートロックは、物理鍵もスマホアプリもいらないスマートロック（電子錠）です。Wi-Fi接続と暗証番号によって、施設のあらゆるドアと入室をクラウドから管理できるため、「遠隔対応」「自動化」「無人化」など、鍵の管理者や利用者に関する様々なメリットを提供します。リモートロックは米国LockState社による世界初のWi-Fi型電子錠で、KKEは日本国内の独占的販売権を有する総代理店及び販売・サービスの提供元となっています。リモートロックは日本初の事業でしたから、サービスインに至るまでは、様々な課題がありました。たとえば海外製の無線（Wi-Fi）機器を持ち込むため、技適マークの取得など国内の電波法への対応作業を伴いました。また、製品を実際に日本のドア環境に取り付けた後、テストを実施する必要もありました。そして何よりも、KKEは鍵を扱うビジネスのノウハウを全く持っていませんでしたから、担当メンバーは鍵に関する専門知識を習得することが求められました。



PROFILE

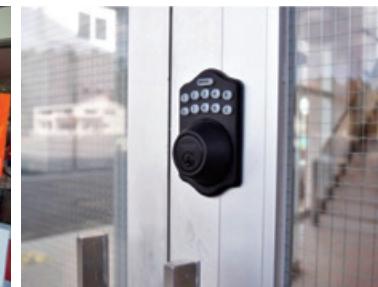
すまいIoT部 <sup>チヨウウギョウ</sup> 鄭 愚耕

横浜国立大学大学院 環境情報学府を修了し、2009年にKKEに入社。SBD営業部に配属。2011年から熊本構造計画研究所で新規事業開発に携わった後、2016年よりすまいIoT部でリモートロックの自治体を対象としたマーケティングに従事。2021年7月よりプロフェッショナル職として活躍する。

### リモートロックの事業は、どのように成長してきましたか？

リモートロックは、世界最大級の宿泊予約サイトAirbnbとAPI※連携したスマートロックとして、主に宿泊、民泊施設から導入が始まり、多種多様なスペースへと広がってきました。そして近年は公民館、コミュニティセンターや体育館など「公共施設の鍵管理（貸出・返却）業務の負担軽減」や「住民の利便性向上」を目指す自治体からのお問い合わせが増えてきています。

多くの自治体では、公共施設の鍵管理を人手に頼っています。職員だけでなく、近所の住民の方に鍵管理をお願いするケースも見られます。すると「鍵の受け渡しの場面で、鍵を持つ管理者と利用者が対面しないといけない」「管理者がいない時間帯や休日・年末年始は、設備が利用できない」といった不便が生じます。こうした課題を解決しようとする約30の自治体で、既にリモートロックを導入いただいています（2022年2月現在）。



市内全小中学校の体育施設に導入済みの茨城県小美玉市様の様子

### なぜリモートロックは、自治体から評価されているのですか？

まずは「使い方が極めて簡単」ということがあげられます。テンキーに暗証番号を入れるアナログなシステムですから、子どもから高齢者まで幅広い住民が利用する公共施設にとてもよくマッチしています。また、施設の「予約受付」「鍵管理」「利用料金の決済」をワンストップで支援している点も好評です。KKEは、リモートロックに最初にお問い合わせをいただいた自治体、大阪府池田市様への導入試験を通して掘んだニーズをもとに、公共施設予約システム「まちかぎリモート」を自社開発しました。現在、鍵管理（リモートロック）と予約管理（まちかぎリモート）をインテグレーションして、公共施設の管理を最初から最後まで非対面で実現するユニークなサービスとして提供し、好評をいただいています。

### 業務には、どんな苦労ややりがいがありますか？

自治体によって異なる鍵管理をリモートロックでどう支援するか？という難しさがあります。もっとたくさんの自治体に使ってもらうために、予約管理システムの最適な標準仕様の構築に取り組みなくてはなりません。リモートロックのマーケティング活動により、次代に向けたイノベーションを起こしていこうというスタンスや考え方が全国の自治体に浸透していくきっかけになればと思います。業務に挑んでいます。

公共施設に使われるリモートロックを扱う仕事には、「影響す

る範囲が広い」というやりがいがあります。そして自治体の担当者からは「コストダウンにつながった」、あるいは現場の管理者からは「鍵管理や窓口業務の負担から解放された」といった嬉しい声を聞くことができます。自治体、ひいては日本社会をよりスマートに変えていく仕事に海外出身の自分が関わり、成果を認めていただけた時の喜びは非常に大きなものです。

### 今後の目標、展望を教えてください。

「将来は、1,700以上の自治体すべてでリモートロックを使っていただきたい」と考えています。私は、リモートロックが持つ社会的な価値の大きさを確信しています。なぜならば、KKEが提供する価値は普通の公共施設管理だけではなく災害時等の危機管理対策にも貢献できるからです。リモートロックには「使いやすさに加えて、停電やWi-Fi接続が切れても作動する」という特長がありますから、有事に非常用の暗証番号を伝えるだけで、迅速・確実に避難施設を開放できます。

これまでの営業活動、更には各種予約サイト・宿泊管理ツールやハードウェアとの連携といった施策を推進してきた結果、リモートロックに賛同してくださるパートナー企業が増えてきています。またデジタル庁の発足によって行政のDX推進も加速していくでしょう。追い風となっている事業環境を活かしてリモートロックを全国に広めて、職員も住民もハッピーな公共施設の管理を実現したいと思います。